

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 三城ホールディングス
【英訳名】	PARIS MIKI HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多根 裕詞 東京都中央区銀座一丁目7番7号
【本店の所在の場所】	同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)8608
【事務連絡者氏名】	経理チーフ 吉田 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 三城ホールディングス 姫路事務所 （兵庫県姫路市飾磨区三宅一丁目138番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	46,619	46,231	60,140
経常利益(百万円)	1,585	239	1,666
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	672	429	473
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	520	542	285
純資産額(百万円)	42,845	41,135	42,606
総資産額(百万円)	55,817	54,436	54,720
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	13.07	8.34	9.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.3	75.2	77.4

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	2.47	13.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第63期第3四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第64期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 当第3四半期の経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における国内の経済はまだ足踏み感が台頭しておりますが、回復基調になっていくであろうということも見通されてきてまいりました。

個人の消費意欲も緩やかながら回復しているようではありますが、まだ数値に表れるまでにはなっていないと思われれます。

このような状況の中、グループ全体としましては、小売だけにとらわれない豊かさやの提案や、お客様の『困った』を解決できる企業への変革を進めているところであります。

主要子会社であります(株)三城におきましては、不採算店の整理を継続的に進め、利益体質の強化に努めながらも基本に立ち返り、得意としてきたアフターサービスや顧客満足の追求を徹底して行ってきました。また当社グループにしかできない品揃えや品質を維持するとともに、価値訴求に対しまして「らくらく君シリーズ」、「らくみみ」をはじめとする機能性に特化したフレームやレンズ、他にない商品の開発も行っており反響は高まっております。また、facebook、twitterなど新しいメディアへの発信により、新たな市場の開拓と既存のお客様の掘り起こしにも力を入れてまいりました。

以上の取組みは一定の成果は出ておりますが、販売戦略や告知など連携がうまくなされず、客数を伸ばせなかったことで売上高、利益は前年を下回っております。出退店数につきましては、出店18店舗（年間計画20店舗）、退店21店舗（年間計画28店舗）となっており、退店につきましては来期にずれ込んだ店舗が数店ございます。

海外子会社につきましては、世界的に景気が回復しているとは言えない中、厳しい結果となりました。オーストラリア法人も立て直しに取組んでおり、店舗を整理するなどしたため、損失額は減っておりますが過渡期であり大きな結果はまだ出ておりません。なおアジア地域は利益を出し堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高46,231百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益214百万円（前年同期比84.8%減）、経常利益239百万円（前年同期比84.9%減）、四半期純損失429百万円（前年同四半期純利益672百万円）となりました。

報告セグメント情報の状況は、次の通りであります。

#### 1) 日本

国内の売上高は41,732百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益400百万円（前年同期比76.0%減）となりました。

#### 2) 海外

海外の売上高は4,755百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失192百万円（前年同四半期のセグメント損失214百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ284百万円減少して54,436百万円となりました。これは主に、流動資産における現金及び預金が1,427百万円減少し、商品及び製品が870百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ1,186百万円増加して13,300百万円となりました。これは主に、流動負債における短期借入金が増加した3,399百万円増加したことと固定負債における社債が2,500百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,470百万円減少して41,135百万円となりました。これは主に、株主資本における利益剰余金が1,356百万円減少したことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動費の金額は100百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	223,000,000
計	223,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,057,474	56,057,474	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	56,057,474	56,057,474	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	56,057,474	-	5,901	-	6,829

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,569,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式（その他）	普通株式 51,338,800	513,388	同上
単元未満株式	普通株式 149,674	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	56,057,474	-	-
総株主の議決権	-	513,388	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数20個）含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社三城 ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目7番7号	4,569,000	-	4,569,000	8.15
計	-	4,569,000	-	4,569,000	8.15

（注）1．上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が900株（議決権の数9個）あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

2．当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は4,570,100株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,037	18,610
受取手形及び売掛金	2,855	3,341
有価証券	610	611
商品及び製品	9,199	10,069
原材料及び貯蔵品	794	981
繰延税金資産	1,353	1,230
その他	1,683	1,495
貸倒引当金	15	48
流動資産合計	36,518	36,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,940	4,011
機械及び装置(純額)	10	13
工具、器具及び備品(純額)	1,614	1,747
土地	1,070	1,070
建設仮勘定	17	24
その他(純額)	273	207
有形固定資産合計	6,926	7,073
無形固定資産	892	1,000
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,908	8,511
建設協力金	596	525
その他	862	1,046
貸倒引当金	19	14
投資その他の資産合計	10,348	10,068
固定資産合計	18,167	18,143
繰延資産		
社債発行費	34	-
繰延資産合計	34	-
資産合計	54,720	54,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,656	2,121
短期借入金	1,832	5,231
未払金	2,060	2,221
未払法人税等	533	349
賞与引当金	1,043	548
店舗閉鎖損失引当金	179	139
災害損失引当金	65	-
その他	1,306	1,758
流動負債合計	8,679	12,369
固定負債		
社債	2,500	-
役員退職慰労引当金	38	44
資産除去債務	362	353
その他	533	532
固定負債合計	3,435	930
負債合計	12,114	13,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	38,496	37,139
自己株式	8,399	8,400
株主資本合計	42,826	41,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	463	548
その他の包括利益累計額合計	466	549
少数株主持分	246	215
純資産合計	42,606	41,135
負債純資産合計	54,720	54,436



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	46,619	46,231
売上原価	14,278	15,311
売上総利益	32,341	30,920
販売費及び一般管理費	30,933	30,706
営業利益	1,407	214
営業外収益		
受取利息	28	32
受取賃貸料	60	56
受取補償金	85	12
受取手数料	25	41
その他	78	74
営業外収益合計	278	217
営業外費用		
支払利息	6	11
社債利息	20	12
社債発行費償却	6	34
為替差損	49	117
その他	17	15
営業外費用合計	100	192
経常利益	1,585	239
特別利益		
固定資産売却益	17	2
災害損失引当金戻入額	-	50
特別利益合計	17	52
特別損失		
固定資産除売却損	30	101
減損損失	-	32
店舗解約損失金	14	45
災害による損失	-	7
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	218	-
特別損失合計	263	279
税金等調整前四半期純利益	1,339	12
法人税等	668	455
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	671	443
少数株主損失 ( )	1	13
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	672	429

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	671	443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	2
為替換算調整勘定	142	101
その他の包括利益合計	151	99
四半期包括利益	520	542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526	512
少数株主に係る四半期包括利益	6	30



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,008百万円	1,030百万円
のれんの償却額	71	71

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	811	15.75	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,065	4,553	46,619	-	46,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	112	351	351	-
計	42,304	4,666	46,970	351	46,619
セグメント利益又は損失( )	1,670	214	1,456	48	1,407

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 48百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,578	4,652	46,231	-	46,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	103	257	257	-
計	41,732	4,755	46,488	257	46,231
セグメント利益又は損失( )	400	192	207	6	214

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性が悪化しているエリア地域の店舗設備及び電話加入権について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては32百万円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	13円7銭	8円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	672	429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	672	429
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,496	51,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

当社は、以下のとおり当期中間配当についての取締役会決議を行っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社三城ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三城ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三城ホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。